

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月7日

【四半期会計期間】 第59期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井正吾

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 窪田博昭

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 窪田博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間	第58期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(千円)	4,843,978	2,537,822	8,451,846
経常利益	(千円)	334,187	162,996	249,256
四半期(当期)純利益	(千円)	86,304	75,584	211,016
純資産額	(千円)		3,533,531	3,693,982
総資産額	(千円)		7,918,682	7,612,083
1株当たり純資産額	(円)		452.14	439.78
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	10.64	9.36	25.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		44.6	47.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	354,554		115,718
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	161,281		1,254,087
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	191,762		932,897
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		273,933	272,421
従業員数	(名)		148	134

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社ジェイソフト株式会社)が営む事業の内容につきまして、重要な変更はありません。

なお、当社連結子会社であるジェイソフト株式会社につきましては、平成20年9月30日に株式の追加取得を行い完全子会社化しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ジェイソフト(株)	東京都千代田区	102	不織布関連事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任(3名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 平成20年9月30日付けで、三井物産株式会社より、ジェイソフト株式会社の株式を取得して完全子会社化しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	148
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから他社への出向者を除く就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	140
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		生産高(千円)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	352,404
	パルプ不織布 加工品	322,267
	化合織不織布	98,122
	小計	772,794
紙関連事業	衛生用紙	984,177
合計		1,756,971

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		受注高(千円)	受注残高(千円)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	554,325	112,637
	パルプ不織布 加工品	593,594	110,257
	化合織不織布	125,370	29,426
	その他	159,201	
	小計	1,432,491	252,321
紙関連事業	衛生用紙	1,091,165	169,785
	その他	3,035	
	小計	1,094,201	169,785
合計		2,526,692	422,107

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		販売高(千円)
不織布関連事業	パルプ不織布 原反	556,663
	パルプ不織布 加工品	586,733
	化合織不織布	118,032
	その他	159,201
	小計	1,420,630
紙関連事業	衛生用紙	1,114,156
	その他	3,035
	小計	1,117,191
合計		2,537,822

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)
花王株式会社	422,548	16.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(1) 当社子会社の100%子会社化に関する契約

当社は、平成20年9月3日開催の取締役会において、ジェイソフト株式会社の株式を取得し、100%子会社化することを決議し、平成20年9月30日に株式を取得しました。

株式取得の理由

ジェイソフト株式会社は、当社がパルプ不織布事業へ新規参入するに際して、平成6年7月に当社と三井物産株式会社の合弁会社として設立され、これまでパルプ不織布の原反および加工品の販売を中心に順調に業績を伸ばしてきました。

同社は設立以来14年間、三井物産株式会社の協力も得ながら事業を大きく拡大してきましたが、これまでに築きあげてきた安定した営業基盤をもとにさらに経営効率を高めるため、今般、当社が三井物産株式会社の所有する同社株式の全株を取得することにより、当社の100%子会社にする事としました。

ジェイソフト株式会社の概要(平成20年8月末現在)

商号	ジェイソフト株式会社
代表者	代表取締役社長 伊井 誠
本店所在地	東京都千代田区神田須田町一丁目28番地
設立年月日	平成6年7月20日
主な事業内容	不織布およびその加工品の販売
事業年度の末日	3月31日
従業員数	8名
資本金の額	1億2百万円
発行済株式総数	2,040株

株式取得の日程

取締役会決議 平成20年9月3日

株式取得日 平成20年9月30日

取得株式数、取得価額および取得後の所有株式の状況

取得株式数 1,020株

取得価額 1億80百万円

異動後の所有株式数 2,040株(所有割合100%)

(2) 合併会社の運営等に関する契約の解消

当社子会社であるジェイソフト株式会社の全株式を取得し、100%子会社化することに伴い、平成20年9月30日をもって、下記の契約が解消となりました。

なお、「パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約」は「ジェイソフト株式会社の運営に関する協定」のもとで成り立っている契約であり、今般の取り扱いにより同時に解消となりましたが、パルプ不織布の販売につきましては、従来どおりジェイソフト株式会社が行ってまいります。

ジェイソフト株式会社の運営に関する協定

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	三井物産(株)	パルプ不織布	出資比率、役割分担、事前承認事項等	平成16年1月1日から契約当事者が株主でなくなるまで

パルプ不織布の販売に関する一手販売店契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
当社	ジェイソフト(株)	パルプ不織布	ジェイソフト(株)を当社のパルプ不織布の一手販売店に指定する。	平成16年1月1日から平成17年12月31日まで(注)

(注) 契約終了6か月前までの書面による申出がない限り2年毎の自動更新となります。

パルプ不織布の販売に関する業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
ジェイソフト(株)	三井物産(株)	パルプ不織布	客先の紹介・斡旋、マーケット情報・与信情報の提供等(注1)	平成16年1月1日から平成16年12月31日まで(注2)

(注) 1 ジェイソフト(株)は当社からの仕入金額に応じた業務委託料を三井物産(株)に支払っております。

2 契約終了3か月前までの書面による申出がない限り1年毎の自動更新となります。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第2四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、四半期報告書提出日(平成20年11月7日)現在において判断したものであり、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国でのサブプライムローン問題を発端とした金融不安の高まりと原材料価格の高騰および原油価格の相次ぐ値上げを背景に、内需の減速感が強まるとともに、先行きに対しても下振れリスクを残したままの不透明な状況で推移しました。当社関連の家庭紙業界におきましても、原燃料価格高騰が続き、事業収益を圧迫する厳しい経営環境で推移しました。

こうしたなか、当社グループはお客様の満足を得る製品の提供により一層注力するとともに、積極的な営業活動の展開、徹底した製造原価の低減にも取り組み、業績の向上に努めてまいりました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は25億37百万円、営業利益は1億62百万円、経常利益は1億62百万円となりましたが、四半期純利益は、固定資産売却損等の特別損失および法人税、住民税及び事業税を計上したこと等から、75百万円となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

a . 不織布関連事業

不織布関連事業では、パルプ不織布加工品のクッキングペーパーは、前期獲得先へのOEM販売が伸長したこと、および既存先向けも順調であったこと、化合織不織布においても新規製品の販売が開始できたこと等から、売上を伸長させることができました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は14億20百万円、営業利益は2億62百万円となりました。

b . 紙関連事業

紙関連事業である衛生用紙は、旺盛な国内需要と海外への積極的な販売活動により、大幅に売上を伸長させることができました結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は11億17百万円、営業利益は44百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加して79億18百万円となりました。これは、主原材料の圧縮により原材料及び貯蔵品が1億36百万円、法人税および消費税等の還付により未収法人税等が91百万円、未収消費税等が62百万円、減価償却等により有形固定資産が54百万円減少した一方、売上の増加に伴い売上債権が6億52百万円、連結子会社の株式の追加取得に伴いのれんが81百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加して43億85百万円となりました。これは、仕入の増加に伴い仕入債務が1億53百万円、未払法人税等が1億40百万円、未払消費税等が47百万円、設備投資に伴い設備支払手形が65百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、連結子会社を完全子会社化したことにより少数株主持分が1億7百万円減少し、自己株式の取得に伴い自己株式が58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億60百万円減少して35億33百万円となりました。この結果、自己資本比率は44.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は2億73百万円で、第1四半期連結会計期間末とほぼ同額でありました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1億77百万円となりました。これは、売上債権の増加4億96百万円等により資金を使用しましたが、税金等調整前四半期純利益1億42百万円、減価償却費71百万円、賞与引当金の増加47百万円、たな卸資産の減少97百万円、仕入債務の増加1億64百万円、法人税等の還付95百万円等により資金を獲得したことによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は2億2百万円となりました。これは、連結子会社株式の追加取得による支出1億80百万円等があったことによるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は24百万円となりました。これは、長期借入金の返済1億26百万円、自己株式の取得による支出58百万円等により資金を使用しましたが、長期借入による1億80百万円の調達、短期借入金の増加30百万円等により資金を獲得したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後のわが国経済は、世界的金融の危機、世界的実体経済の悪化、為替の変動を背景に、減速感がより強まるとともに、先行きに対して一層不透明な状況が見込まれます。こうした環境下において、当社関連の業界におきましても、消費の低迷に加え海外製品の流入による競争激化が懸念されるなど、経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

こうしたなかで、当社グループといたしましては、市場環境を的確に捉えた事業戦略を展開してまいります。

不織布関連事業におきましては、拡充したクッキングペーパーの加工設備をフル稼働させることにより、多様な規格の受注に対応するとともに新たな販売先を開拓し、販売量の増加を図ってまいります。紙関連事業である衛生用紙におきましては、新工場をフル生産体制とするとともに、引き続き衛生材料用途の拡販を推し進め、既存先に対する販売量の増加を図るとともに、新規販売先の開拓活動を積極的に展開してまいります。

原燃料価格が高原状態にあるなかで、品質の高い製品を効率的に生産することにより、製造原価の低減を強力に推し進めてまいります。また、販売先の理解を得ながら販売価格の修正にも努めてまいります。

健康・安全・環境をテーマにした新たな製品開発に積極的に取り組み、コアビジネスの開発を進めてまいります。

生産・販売・物流・財務に連動したITシステムを補強し効率的な業務管理体制を整えるとともに、財務報告に係る内部統制のさらなる整備を図ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は11百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループ製品の主原料であるパルプおよび燃料である重油・ガスは、国際的な需給バランスや思惑買い等による価格変動の影響を受けるとともに、海外依存度が高いことから為替相場の影響も受けません。

当グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、既存販売先はもとより新規販売先の開拓を積極的に展開し販売数量を増加させることにより、衛生用紙およびパルプ不織布加工設備を高効率運用し製造原価の低減を図るとともに、原燃料価格の変動に見合った販売価格への修正、新製品の開発等に取り組むことで一層の利益の確保を目指します。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

社会環境や消費動向が目まぐるしく変化するなか、当社グループが持続可能な発展を遂げるためには、顧客が感動する製品を開発・提供するとともに、新たな事業を展開していくことが最重要課題と考えております。こうしたなかで、当社グループといたしましては、中期経営計画「Challenge 100」を策定し、その達成に向けて積極的に取り組んでおります。

基本的な経営ビジョンとしましては、企業の発展を支える社員一人ひとりの力を高めるとともに、企業の経営体質を強化し近未来を先取りした研究開発を進め、事業の力強い発展を図るとともに、当社グループの企業価値を進化させていきたいと考えております。

また、今後の経営方針としましては、付加価値の高い製品を開発するとともに信頼性の高い製品を効率的に増産し、積極的な販売攻勢により着実な売上増加を図っていきたいと考えております。セグメント別では、不織布関連事業のパルプ不織布はグループ力を生かし製品競争力の強化を図り、既存先の拡大・新規先の開拓を推進するとともに、新素材に基づく高付加価値製品を開発し新たな市場を開拓していきたいと考えております。化合繊不織布は新用途・新分野にも展開することにより事業の拡大を図っていきたいと考えております。また、紙関連事業は、新工場の稼働により、衛生材料用途の拡販を中心に既存販売先に対する販売量の増加を図るとともに、新規販売先の開拓活動を積極的に展開してまいります。また、新規事業として健康・安全・環境をキーワードにしたビューティフルライフ創造事業を立ち上げたいと考えております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	ジャスダック 証券取引所	
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		8,175,280		593,660		603,260

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福村善光	岐阜県岐阜市	1,104	13.51
酒井正吾	岐阜県各務原市	647	7.91
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	400	4.89
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	376	4.59
ハビックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東3丁目5-7	364	4.45
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	340	4.15
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアンツ ア カウント 500 ビー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	284	3.47
福村大介	東京都葛飾区	214	2.62
株式会社岐阜銀行	岐阜県岐阜市宇佐南1丁目7番1号	168	2.05
加藤典正	岐阜県岐阜市	119	1.45
計		4,017	49.14

(注) 当社は、自己株式 360,204株(4.40%)を保有しておりますが、議決権がないため上記の大株主より除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 360,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,778,000	7,778	
単元未満株式	普通株式 37,280		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		7,778	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号	360,000		360,000	4.4
計		360,000		360,000	4.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170	175	175	196	176	180
最低(円)	165	170	167	165	166	168

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,549	847,933
受取手形及び売掛金	2,744,318	2,092,255
商品及び製品	225,305	238,588
仕掛品	5,703	2,815
原材料及び貯蔵品	353,930	490,134
その他	73,377	211,593
貸倒引当金	438	416
流動資産合計	4,210,746	3,882,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,432,196	2,429,545
減価償却累計額	1,403,158	1,369,643
建物及び構築物(純額)	1,029,038	1,059,902
機械装置及び運搬具	5,091,380	5,062,920
減価償却累計額	3,528,811	3,470,848
機械装置及び運搬具(純額)	1,562,568	1,592,071
その他	874,216	864,177
減価償却累計額	109,179	105,332
その他(純額)	765,037	758,844
有形固定資産合計	3,356,645	3,410,818
無形固定資産		
のれん	81,796	-
その他	20,992	16,340
無形固定資産合計	102,789	16,340
投資その他の資産		
その他	263,741	317,300
貸倒引当金	15,240	15,280
投資その他の資産合計	248,501	302,020
固定資産合計	3,707,935	3,729,180
資産合計	7,918,682	7,612,083

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,500,871	1,346,961
短期借入金	426,809	480,809
未払法人税等	160,767	20,100
賞与引当金	89,435	74,018
役員賞与引当金	9,000	18,000
設備関係支払手形	85,227	19,617
その他	324,164	230,735
流動負債合計	2,596,276	2,190,242
固定負債		
長期借入金	1,457,649	1,459,054
退職給付引当金	91,034	81,087
役員退職慰労引当金	-	187,717
その他	240,189	-
固定負債合計	1,788,874	1,727,859
負債合計	4,385,150	3,918,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	603,260	603,260
利益剰余金	2,404,271	2,375,057
自己株式	66,208	7,595
株主資本合計	3,534,982	3,564,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,451	22,364
評価・換算差額等合計	1,451	22,364
少数株主持分	-	107,235
純資産合計	3,533,531	3,693,982
負債純資産合計	7,918,682	7,612,083

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	4,843,978
売上原価	3,900,666
売上総利益	943,311
販売費及び一般管理費	609,170
営業利益	334,141
営業外収益	
受取利息	1,145
受取配当金	3,122
故紙売却収入	5,015
還付消費税等	3,848
その他	4,532
営業外収益合計	17,665
営業外費用	
支払利息	14,905
その他	2,713
営業外費用合計	17,619
経常利益	334,187
特別損失	
固定資産売却損	15,443
固定資産除却損	4,761
減損損失	2,824
特別損失合計	23,028
税金等調整前四半期純利益	311,158
法人税、住民税及び事業税	160,301
法人税等調整額	53,340
法人税等合計	213,642
少数株主利益	11,211
四半期純利益	86,304

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	2,537,822
売上原価	2,069,030
売上総利益	468,791
販売費及び一般管理費	306,173
営業利益	162,617
営業外収益	
受取利息	635
故紙売却収入	2,711
還付消費税等	3,848
その他	2,037
営業外収益合計	9,233
営業外費用	
支払利息	7,535
その他	1,318
営業外費用合計	8,854
経常利益	162,996
特別損失	
固定資産売却損	15,443
固定資産除却損	4,761
特別損失合計	20,204
税金等調整前四半期純利益	142,791
法人税、住民税及び事業税	58,768
法人税等調整額	2,902
法人税等合計	61,670
少数株主利益	5,536
四半期純利益	75,584

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	311,158
減価償却費	139,242
減損損失	2,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	18
賞与引当金の増減額(は減少)	15,416
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,947
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	187,717
受取利息及び受取配当金	4,267
支払利息	14,905
有形固定資産売却損益(は益)	15,443
有形固定資産除却損	4,761
売上債権の増減額(は増加)	652,063
たな卸資産の増減額(は増加)	146,598
仕入債務の増減額(は減少)	153,910
その他	335,126
小計	296,268
利息及び配当金の受取額	4,244
利息の支払額	15,212
法人税等の支払額	26,104
法人税等の還付額	95,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	354,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	253,818
定期預金の払戻による収入	294,713
有形固定資産の取得による支出	12,067
有形固定資産の売却による収入	1,160
有形固定資産の売却による支出	7,282
有形固定資産の除却による支出	3,600
投資有価証券の取得による支出	2,000
子会社株式の取得による支出	180,000
貸付金の回収による収入	1,500
その他	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000
長期借入れによる収入	180,000
長期借入金の返済による支出	145,404
自己株式の取得による支出	58,612
配当金の支払額	56,827
少数株主への配当金の支払額	20,242
その他	674
財務活動によるキャッシュ・フロー	191,762
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,511
現金及び現金同等物の期首残高	272,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	273,933

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に12,126千円、無形固定資産に6,500千円計上されております。また、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 棚卸資産の評価方法 当第2四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<p>1 有形固定資産の耐用年数の変更 第1四半期連結会計期間より、機械及び装置の耐用年数について、法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 役員退職慰労引当金 当社は、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、平成20年3月31日をもって、在任中の取締役および監査役に対する役員退職慰労制度を廃止するとともに、同退職慰労金の打ち切り支給の承認を受けております。 これに伴い、当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分187,717千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 手形割引高	92,958千円	1 手形割引高	375,356千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は、次のとおりであります。	
荷造運賃	233,862千円
役員報酬	71,460
給与手当	102,988
賞与引当金繰入額	29,542
役員賞与引当金繰入額	9,000
退職給付費用	5,504

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は、次のとおりであります。	
荷造運賃	122,333千円
役員報酬	35,730
給与手当	48,851
賞与引当金繰入額	12,618
役員賞与引当金繰入額	4,500
退職給付費用	2,301

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	808,549千円
預入期間が3か月を超える定期預金	534,616千円
現金及び現金同等物	273,933千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,175,280

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	360,204

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年9月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議し、その決議に基づき自己株式を取得しております。この結果、当第2四半期連結会計期間において、自己株式が58,480千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が66,208千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,420,630	1,117,191	2,537,822		2,537,822
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,420,630	1,117,191	2,537,822		2,537,822
営業利益	262,445	44,013	306,458	(143,840)	162,617

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	不織布関連事業 (千円)	紙関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,667,907	2,176,071	4,843,978		4,843,978
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	2,667,907	2,176,071	4,843,978		4,843,978
営業利益	522,320	107,236	629,557	(295,416)	334,141

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の製品

(1) 不織布関連事業 パルプ不織布、化合織不織布、その他不織布

(2) 紙関連事業 衛生用紙

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国または地域に所属する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
452.14円	439.78円

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,533,531	3,693,982
普通株式に係る四半期連結会計年度末 (連結会計年度末)純資産額(千円)	3,533,531	3,586,746
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分		107,235
普通株式の発行済株式数(株)	8,175,280	8,175,280
普通株式の自己株式数(株)	360,204	19,420
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) 普通株式の数(株)	7,815,076	8,155,860

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	10.64円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	86,304
普通株式に係る四半期純利益(千円)	86,304
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,114,441

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

1株当たり四半期純利益	9.36円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	75,584
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,584
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,073,771

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

ハビックス株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西松真人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。